新型コロナの状況を踏まえた雇用調整助成金の特例措置等についての緊急提言（案）

令 和 3 年 8 月 19 日
自由民主党政務調査会
雇 用 問 題 調 査 会

新型コロナウイルス感染症については、感染を防止し収束へ向かわせる切り札であるワクチン接種が全力を挙げて進められており、一定の効果が現れているものの、現下の感染状況をみると、感染力が極めて高いデルタ株が急速に拡大し、首都圏を始め多くの地域で新規感染者数が急速に増加し、感染拡大が継続しており、重症者数も増加している。感染拡大が特に飲食店や旅行・宿泊業、運輸業等の業界における経営に影響を及ぼす状況が続いており、引き続き、「今が雇用維持の正念場」という認識の下、政策的な支援を継続していく必要がある。

こうした現状を踏まえ、自由民主党雇用問題調査会としては、政府において、引き続き雇用調整助成金の特例措置等による雇用維持支援に万全を期すとともに、そうした対応の確実な実施に向け、雇用保険財政の安定的な運営を確保するための措置を講ずることを求める。

このため、下記のとおり提言する。

記

１　雇用調整助成金の特例措置等については、現下の感染状況や、とりわけ厳しい状況に置かれた中小企業・小規模事業者をはじめとする産業・雇用の実情に鑑み、政府は引き続き、「年末まで特に業況の厳しい企業への配慮を継続」との方針に沿って、企業の経営基盤が安定し、雇用の維持を自律的に図ることができるようになるまでの一定の期間、現行水準を考慮し、特例措置等を継続すること。

２　雇用保険の積立金が枯渇する中、雇用調整助成金の特例等の実施に支障を来さないよう、一般会計の更なる活用も含め、対応に万全を期すとともに、雇用のセーフティネットの根幹をなす雇用保険財政の再建に向けて、十分な財源を措置し、安定的な運営を確保すること。特に雇用保険料率の検討については、感染状況が経済とりわけ中小企業・小規模事業者の経営に及ぼす影響を注視しつつ進めること。

以　上